

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

## 上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 広島県

コード番号 8219

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮前 省三

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宮武 真人 TEL(084)920-0050  
兼社長室長

決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	160,688	5.6	16,048	22.5	17,247	19.8
16年3月期	152,124	3.3	13,099	28.1	14,391	29.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3,240	53.2	47.33	47.23	1.6	6.3	10.7
16年3月期	6,926	50.8	103.44	103.22	3.4	5.2	9.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 65,758,946 株 16年3月期 65,692,959 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	40.00	0.00	40.00	2,625	84.5	1.3
16年3月期	40.00	0.00	40.00	2,635	38.7	1.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	272,986	201,499	73.8	3,068.01
16年3月期	277,558	202,169	72.8	3,067.00

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 65,635,573 株 16年3月期 65,875,041 株  
期末自己株式数 17年3月期 1,758,443 株 16年3月期 1,518,975 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	70,900	3,900	5,500	200	0.00	-	-
通 期	165,900	16,200	19,300	7,900	-	40.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円41銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は資料の11～12ページを参照してください。

## .財務諸表等

### 財務諸表

#### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金及び預金	19,469		19,402		66		
2 受取手形	20		21		0		
3 売掛金	5,568		6,581		1,013		
4 有価証券	14,212		14,097		114		
5 商品	31,923		34,006		2,083		
6 貯蔵品	148		218		69		
7 前渡金	22		14		8		
8 関係会社短期貸付金	45,700		40,700		5,000		
9 前払費用	1,586		1,814		227		
10 繰延税金資産	1,391		1,461		69		
11 未収収益	39		23		16		
12 抵当証券	1,000				1,000		
13 リース債権信託	13,000		6,800		6,200		
14 為替予約 繰延ヘッジ損失	8,777				8,777		
15 その他	374		540		166		
貸倒引当金	106		13		93		
流動資産合計	143,127	51.6	125,667	46.0	17,459	12.2	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	70,704		77,565		6,860		
減価償却累計額	35,251	35,453	37,889	39,676	2,638	4,222	
(2) 構築物	12,878		14,645		1,766		
減価償却累計額	6,453	6,425	7,083	7,562	630	1,136	
(3) 車両運搬具	181		38		142		
減価償却累計額	133	47	10	28	123	19	
(4) 器具備品	12,191		12,785		593		
減価償却累計額	7,552	4,639	7,805	4,980	253	340	
(5) 土地		21,975		25,150		3,175	
(6) 建設仮勘定		548		1,019		471	
有形固定資産合計		69,090		78,418		9,327	13.5
2 無形固定資産							
(1) 借地権		621		656		35	
(2) 商標権		1		2		0	
(3) ソフトウェア		117		163		45	
(4) 電話加入権		111		112		0	
無形固定資産合計		852		934		82	9.6

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
3 投資その他の資産		%		%		%
(1)投資有価証券	7,297		7,407		109	
(2)関係会社株式	7,140		7,140			
(3)関係会社出資金	409		206		203	
(4)従業員に対する 長期貸付金	0				0	
(5)関係会社長期貸付金	84		9		75	
(6)長期前払費用	1,379		1,497		117	
(7)繰延税金資産	2,912		7,391		4,479	
(8)敷金・保証金	43,444		43,080		363	
(9)役員・従業員に 対する保険積立金	865		184		680	
(10)その他	1,057		1,056		1	
貸倒引当金	102		6		96	
投資その他の資産合計	64,487	23.2	67,965	24.9	3,477	5.4
固定資産合計	134,431	48.4	147,318	54.0	12,887	9.6
資産合計	277,558	100.0	272,986	100.0	4,572	1.6
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	436		293		142	
2 買掛金	8,434		15,339		6,904	
3 一年以内償還予定の社債	20,000				20,000	
4 未払金	22,553		19,924		2,629	
5 未払費用	821		766		55	
6 未払法人税等	4,834		5,997		1,163	
7 未払消費税等	372		343		29	
8 賞与引当金	927		1,082		154	
9 設備支払手形	1,727		26		1,700	
10 為替予約	8,777		9,464		687	
11 その他	501		481		19	
流動負債合計	69,385	25.0	53,718	19.7	15,666	22.6
固定負債						
1 長期借入金			10,000		10,000	
2 退職給付引当金	2,382		2,488		105	
3 役員退職慰労引当金	1,009		2,013		1,003	
4 ポイント引当金	2,007		2,440		432	
5 その他	603		826		223	
固定負債合計	6,003	2.2	17,768	6.5	11,764	196.0
負債合計	75,388	27.2	71,486	26.2	3,901	5.2

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			比較増減	
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	増減率
(資本の部)			%			%		%
資本金		62,504	22.5		62,504	22.9		0.0
資本剰余金								
1 資本準備金	62,324			62,324				
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益	46			87			40	
資本剰余金合計		62,370	22.5		62,411	22.9	40	0.1
利益剰余金								
1 利益準備金	2,684			2,684				
2 任意積立金								
別途積立金	88,900			93,100			4,200	
3 当期末処分利益	7,491			3,689			3,802	
利益剰余金合計		99,075	35.7		99,473	36.4	397	0.4
土地再評価差額金		19,372	7.0		19,295	7.1	76	0.4
その他有価証券 評価差額金		6	0.0		71	0.0	65	
自己株式		2,414	0.9		3,665	1.3	1,251	51.8
資本合計		202,169	72.8		201,499	73.8	670	0.3
負債資本合計		277,558	100.0		272,986	100.0	4,572	1.6

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			比較増減	
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	増減率
売上高	152,124	100.0	%	160,688	100.0	%	8,563	5.6
売上原価	67,702	44.5		70,399	43.8		2,696	4.0
売上総利益	84,422	55.5		90,288	56.2		5,866	6.9
販売費及び一般管理費	71,323	46.9		74,240	46.2		2,917	4.1
営業利益	13,099	8.6		16,048	10.0		2,948	22.5
営業外収益								
1 受取利息	923			765			158	
2 有価証券利息	84			84				
3 受取配当金	83			84			0	
4 不動産賃貸料	238			308			70	
5 その他	349	1,678	1.1	191	1,434	0.9	157	243
14.5								
営業外費用								
1 社債利息	306			206			99	
2 その他	80	386	0.2	29	235	0.1	51	150
39.0								
経常利益	14,391	9.5		17,247	10.7		2,855	19.8
特別利益								
1 固定資産売却益	134			138			4	
2 貸倒引当金戻入益	134	0.1		194	333	0.2	194	198
147.0								
特別損失								
1 固定資産除却・売却損	1,326			1,265			61	
2 前期損益修正損				28			28	
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額	894			894				
4 出資金評価損				204			204	
5 デリバティブ評価損失				9,234			9,234	
6 その他	2,221	1.5		5	11,633	7.2	5	9,412
423.7								
税引前当期純利益	12,304	8.1		5,946	3.7		6,358	51.7
法人税、住民税及び事業税	6,481			7,298			817	
法人税等調整額	1,102	5,378	3.5	4,592	2,705	1.7	3,490	2,672
49.7								
当期純利益	6,926	4.6		3,240	2.0		3,685	53.2
前期繰越利益	572			525			47	
土地再評価差額金取崩額	7			76			69	
当期未処分利益	7,491			3,689			3,802	

3.利益処分案

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)	比較増減
区 分	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	7,491,121	3,689,100	3,802,020
利益処分額			
1 配当金 (1株につき)	2,635,001 (普通配当金 35円) (記念配当金 5円)	2,625,422 (普通配当金 40円)	9,578
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	131,100 (6,220)	128,390 (6,110)	2,710 ( 110)
3 別途積立金	4,200,000	400,000	3,800,000
次期繰越利益	525,019	535,288	10,268

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品：個別法による原価法
- (2) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～39年、50年
器具備品	3年～20年

- (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額については、3年間で均等償却することとしております。
- (5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 変動金利借入等
- (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等によって有効性の評価を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が485百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ485百万円減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
49,390	52,788

2.株式の状況

(単位：株)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
授権株式数	普通株式 174,641,100	普通株式 174,641,100
発行済株式総数	普通株式 67,394,016	普通株式 67,394,016

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

3.自己株式

当社が保有する自己株式の数

(単位：株)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
普通株式	1,518,975	1,758,443

4.配当制限

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が71百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

5.事業用土地の再評価

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...</li> </ul> <p>2,017 百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...</li> </ul> <p>3,108 百万円</p>

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
販売費に属する費用と一般管理費 に属する費用のおおよその割合		
販売費	89 %	88 %
一般管理費	11 %	12 %
主要な費目及び金額		
広告宣伝費	15,441	15,333
ポイント関連費用	3,073	2,428
役員報酬	426	426
給料手当	16,702	17,624
貸倒引当金繰入額	14	4
賞与引当金繰入額	927	1,082
退職給付費用	342	282
役員退職慰労引当金繰入額	115	120
賃借料	16,089	16,194
減価償却費	4,704	5,456

2. 固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
建物		120
土地	134	18
合 計	134	138

3. 固定資産除却・売却損の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
既存店の改築による除却損	447	205
移転・建替による除却損	435	477
退店による除却損	384	554
その他の除却損	59	28
合 計	1,326	1,265

4. 関係会社に対する事項

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
受取利息	681	578
受取配当金	74	74
不動産賃貸料	98	127

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
取得価額相当額	2,762	2,955
減価償却累計額相当額	1,618	1,551
期末残高相当額	1,143	1,404

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
1年以内	456	478
1年超	686	925
合 計	1,143	1,404

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
支払リース料	694	529
減価償却費相当額	694	529

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	402	474
賞与引当金	373	436
貸倒引当金超過額	84	8
退職給付引当金	859	927
役員退職慰労引当金	407	811
ポイント引当金	809	984
減価償却費超過額	736	969
デリバティブ評価差額		3,724
その他	634	564
繰延税金資産合計	4,307	8,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	48
繰延税金負債合計	4	48
繰延税金資産の純額	4,303	8,852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.74	40.33
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22	0.48
住民税均等割等	2.17	4.56
その他	0.00	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71	45.50

1 株当たり情報

前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	3,067 円 00 銭	1株当たり純資産額	3,068 円 01 銭
1株当たり当期純利益	103 円 44 銭	1株当たり当期純利益	47 円 33 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	103 円 22 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47 円 23 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,926 百万円	3,240 百万円
普通株主に帰属しない金額	131 百万円	128 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(131 百万円)	(128 百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,795 百万円	3,112 百万円
普通株式の期中平均株式数	65,692,959 株	65,758,946 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	百万円
普通株式増加数	139,836 株	145,857 株
(うち新株予約権)	(139,836 株)	(145,857 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1,080個) 普通株式 108,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権13,710個) 普通株式 1,371,000株

## 商 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
重 衣 料	スーツ・スリーピース・中衣料	55,617	36.5	60,908	37.9	5,291	9.5
	ジ ャ ケ ッ ト	7,548	5.0	7,347	4.6	200	2.7
	ス ラ ッ ク ス	8,722	5.7	8,679	5.4	42	0.5
	コ ー ト	4,042	2.7	4,403	2.7	361	9.0
	礼 服	18,794	12.4	19,932	12.4	1,138	6.1
小 計		94,723	62.3	101,272	63.0	6,548	6.9
軽 衣 料	シ ャ ツ ・ 洋 品 類	21,951	14.4	23,563	14.7	1,613	7.3
	カ ジ ュ ア ル 類	8,018	5.3	8,574	5.3	556	6.9
	キ ャ ラ ジ ャ	12,563	8.3	11,718	7.3	844	6.7
	そ の 他 商 品	9,908	6.5	10,900	6.8	992	10.0
小 計		52,440	34.5	54,758	34.1	2,317	4.4
ポ イ ン ト 還 元 額		2,486	1.6	1,995	1.2	490	19.7
補 正 加 工 賃		2,475	1.6	2,662	1.7	187	7.6
合 計		152,124	100.0	160,688	100.0	8,563	5.6

【参考資料】

[ 当期末店舗数 ]

( 単位 : 店 )

地 域		期末店舗数	洋服の青山	青 山 スーツ工房	ザ・スーツ カンパニー	キャラジャ
北 海 道		31	22	9	0	0
北 海 道 地 方 計		31	22	9	0	0
青 森 県		10	9	0	0	1
岩 手 県		10	7	2	0	1
宮 城 県		14	8	3	1	2
秋 田 県		8	8	0	0	0
山 形 県		9	8	0	0	1
福 島 県		12	3	8	0	1
東 北 地 方 計		63	43	13	1	6
茨 城 県		18	17	0	0	1
栃 木 県		13	10	0	0	3
群 馬 県		10	10	0	0	0
埼 玉 県		28	25	0	2	1
千 葉 県		26	24	0	1	1
東 京 都		75	59	0	15	1
神 奈 川 県		31	28	0	1	2
関 東 地 方 計		201	173	0	19	9
新 潟 県		19	17	0	0	2
富 山 県		8	7	0	0	1
石 川 県		9	6	0	1	2
福 井 県		5	5	0	0	0
山 梨 県		5	4	0	0	1
長 野 県		15	14	0	0	1
岐 阜 県		11	10	0	0	1
静 岡 県		22	21	0	0	1
愛 知 県		37	36	0	0	1
中 部 地 方 計		131	120	0	1	10
三 重 県		12	10	0	0	2
滋 賀 県		9	8	0	0	1
京 都 府		19	14	0	1	4
大 阪 府		47	42	0	1	4
兵 庫 県		49	34	0	1	14
奈 良 県		9	8	0	0	1
和 歌 山 県		11	7	0	0	4
近 畿 地 方 計		156	123	0	3	30

地 域	期末店舗数	洋服の青山	青山スーツ工房	ザ・スーツカンパニー	キャラジャ
鳥 取 県	5	3	0	0	2
島 根 県	5	5	0	0	0
岡 山 県	13	11	0	1	1
広 島 県	26	20	0	2	4
山 口 県	13	11	0	0	2
中 国 地 方 計	62	50	0	3	9
徳 島 県	6	5	0	0	1
香 川 県	8	7	0	0	1
愛 媛 県	8	8	0	0	0
高 知 県	6	5	0	0	1
四 国 地 方 計	28	25	0	0	3
福 岡 県	30	24	0	2	4
佐 賀 県	8	8	0	0	0
長 崎 県	8	7	0	0	1
熊 本 県	12	11	0	0	1
大 分 県	10	9	0	0	1
宮 崎 県	12	10	0	0	2
鹿 児 島 県	13	12	0	0	1
沖 縄 県	8	7	0	0	1
九 州 地 方 計	101	88	0	2	11
合 計	773	644	22	29	78

- (注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成17年3月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。
2. 「青山スーツ工房」の2店舗(北海道1店舗・福島県1店舗)は、「洋服の青山」へ業態転換しております。
3. 「ザ・シャツカンパニー」(平成17年3月末で4店舗(埼玉県1店舗・千葉県1店舗・東京都2店舗))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
4. 「ユニバーサル・ランゲージ」(平成17年3月末で1店舗(東京都))は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。
5. 店舗の出退店等の状況

業態	出店	移転	建替	閉店
洋服の青山	38	20	1	5
青山スーツ工房				2
プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ				
ザ・スーツカンパニー	2			
ザ・シャツカンパニー	3			1
ユニバーサル・ランゲージ	1			
キャラジャ				7
計	44	20	1	15



## 役員 の 異 動

(平成17年6月29日付予定)

### 1. 代表者の異動

新役職名	現役職名	氏名
代表取締役副会長	代表取締役副社長	宮前 洋昭
代表取締役副会長	代表取締役社長	宮前 省三
代表取締役社長兼執行役員社長	専務取締役営業本部長	青山 理
取締役相談役	代表取締役副会長	青山 睦雄

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

該当なし

#### (2) 退任取締役

常務取締役	真野 耕史
取締役	金生 嘉夫(常務執行役員に就任の予定)
取締役	宮川 道信(常務執行役員に就任の予定)
取締役	橋 弥 良一
取締役	原田 二郎
取締役	川本 健三
取締役	藤原 弘太郎(顧問に就任の予定)

なお、橋弥良一氏は、平成17年4月15日付で連結子会社株式会社青五の監査役に就任しており、また、平成17年6月21日付で連結子会社株式会社アスコンの監査役に就任する予定であります。

また、藤原弘太郎氏は、平成17年10月1日設立予定の株式会社キャラジャの代表取締役社長に就任する予定であります。

### 3. 新任執行役員候補者

執行役員社長	青山 理(代表取締役社長兼務)
常務執行役員	宮武 真人(取締役兼務)
常務執行役員	宮川 道信
常務執行役員	金生 嘉夫
執行役員	多川 幸雄
執行役員	長谷川 清秀
執行役員	平川 省三
執行役員	藤井 康博
執行役員	谷川 栄治
執行役員	畑山 房則
執行役員	松川 修之
執行役員	藤井 満典
執行役員	岡野 真二

4 . 平成17年6月29日定時株主総会終了後の執行体制

代表取締役会長	青山	五郎
代表取締役副会長	宮前	洋昭
代表取締役副会長	宮前	省三
代表取締役社長兼執行役員社長	青山	理
取締役相談役	青山	睦雄
取締役兼常務執行役員	宮武	真人（企画管理本部長兼総合企画部長）
常務執行役員	宮川	道信（開発本部長）
常務執行役員	金生	嘉夫（東京本部長兼広報室長）
執行役員	多川	幸雄（経理部長兼関連事業部長）
執行役員	長谷川	清秀（IT・システム部長）
執行役員	平川	省三（総務部長）
執行役員	藤井	康博（営業部長）
執行役員	谷川	栄治（販促部長兼情報セキュリティ担当）
執行役員	畑山	房則（関東地区統括兼埼玉ブロック長）
執行役員	松川	修之（営業本部長兼営業企画部長）
執行役員	藤井	満典（TSC営業部長）
執行役員	岡野	真二（商品本部長兼第二商品部長）
常任監査役	遠藤	幸辰
監査役	新浜	英明
監査役	内林	誠之
監査役	大木	洋

< 新代表取締役略歴 >

青山	理（昭和34年3月1日生まれ）
最終学歴	昭和56年3月 日本大学商学部卒業
昭和56年 4月	当社入社
昭和62年12月	当社商品部長
昭和63年 6月	当社取締役商品部長
平成元年 6月	当社取締役商品副本部長
平成 3年 6月	当社常務取締役商品本部長
平成 9年 6月	当社専務取締役商品本部長兼総合企画本部長補佐
平成12年 6月	上海青山服装有限公司董事長（現任）
平成13年10月	当社専務取締役スーツ事業本部長
平成15年 2月	当社専務取締役営業本部長（現任）